Forex

株式会社　ジャパン
エコノミックパルス
〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町
2-33-5
Tel 03-5962-3910
Fax 03-5962-3913
www.j-pulse.co.jp
info@j-pulse.info

Market Insight

2021年12月6日（月）

# リスク回避の円高、持続と揺り戻しにらむ

## 新変異株、来週FOMCと米金利、米指標など焦点

**今週の為替相場はリスク回避による全般的な円高・外貨安について、持続余地と揺り戻しをにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が112.20－114.10円、ユーロ/円は126.10－128.50円。前週はコロナ新変異株の恐怖のほか、米FRBの金融緩和見直し加速警戒や米中の緊張懸念などで世界的な株安地合いとリスク回避の円高圧力が持続した。今週は新変異株の動向のほか、来週14－15日のFRB・FOMCを巡る思惑と米国債金利の動向、米指標、豪州とカナダの中銀政策会合などが注目される。**

### 新変異株に一喜一憂、VIXのRSIはリスク回避過熱も

今週の為替相場で注目されるのは、新型コロナウイルスの新たな変異株オミクロン株を巡る動きだ。前週に続いて、新変異株の動向に一喜一憂となる不安定さが警戒される。

世界的な感染の拡大や重症者の増加、経済制限の再強化、ワクチンや治療薬の多難さといった悪いニュースが目立つと、改めて世界株安とリスク回避の円高が後押しされる。同時に米国債市場では、安全逃避による米国債シフトと金利低下の要因となる。ドル/円ではドル安・円高の材料となりやすい。

しかもオミクロンで改めてコロナの進化や強靭化が警戒されるなか、英国政府にパンデミック（世界的大流行）関連の科学的モデリング結果を提示する専門家グループは3日、「新型コロナは今後少なくとも5年間は健康サービスを脅かす」、「医療体系を圧倒する脅威のない予測可能な風土病状態（風邪のようなエンデミック）として定着するまでには、少なくとも5年はかかる」という報告書を取りまとめた。為替相場では今年のように過度なコロナ懸念の一服による円安と、コロナ懸念のぶり返しで円高に振れるという上下動が長期化する可能性をはらむ。

その一方で今週以降、新変異株への過度な恐怖緩和や一旦の消化、ワクチンや治療薬の進展期待など、前向きなニュースが出てくるとリスク回避は一服となる。世界的な株高や全般的な円安、米国債金利の上昇（米債価格は下落）とドル/円でのドル高が支援されやすい。

前向きなニュースとしては前週末から、「オミクロンの震源地となっている南アフリカの主要医療施設の初期データでは、感染者数が急増したものの比較的軽症で、入院者数の急増は見られていない」、「米政府のファウチ首席医療顧問は、オミクロン株は強い感染力を持っているが、症状はさほど深刻ではないようだと述べた」、「同氏はワクチンの追加接種を受ければ免疫力が上がり、オミクロン株が国内で広がっても、かなりのレベルで守られるという見通しを示した」といったものがある。

リスク回避の度合いや当座の悪材料の消化状況で参考になるのが、米株投資家の不安心理を映すシカゴ・オプション取引所（CBOE）のボラティリティー・インデックス（VIX指数）だ。前週は3日に一時35.32にまで上昇し、今年1月以来の高水準となった（リスク回避、直近最低は11月16日の16.03）。

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910　FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp　URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂　郁　編集長：原田　祥二

一方、VIXのテクニカルで過熱感を示すRSI指数（相対力指数）は、週足ベースで前週12月3日週に67.8%となっている。その前の11月26日週の65.7%に続き、昨年3月以来の高水準となってきた。VIX上昇とリスク回避相場には一旦の過熱感も見られつつある。昨年3月の場合、コロナ危機の第1波などでVIXは2月28日週から急上昇となり、3月20日週まで4週間の大幅上昇が続いた（リスク回避）。

当時のVIXは週足RSIが「3週目」の3月13日週に85.5%にまで跳ね上がるという、上昇過熱が示されている。為替相場ではリスク回避の円全面高が加速されていたが、VIXの週足RSIで上昇に過熱感が示されていたその3週目の3月13日週に、ドル/円は101円前後でドルが底入れ反発に転じた（円は上昇一服で反落）。

今回もオミクロン懸念などによる11月26日週からのVIX急上昇は、今週で3週目となる。VIXの週足RSIの大幅上昇という過熱感の高まりと、一旦の悪材料の消化進捗もあって、VIXの上昇ピークと全般円高の一服、ドル/円でのドルの一旦の底入れ反発が注目されやすい。

過去のVIX急上昇と週足RSIでの現在と同じような「65%超え」という上昇過熱局面としては、2018年2月、2015年8－9月、2014年10月、2011年8－9月といった例があった。いずれもドル/円はリスク回避の円高が緩和され、ドルの下落幅縮小やドル反発（円は反落）に移行した実績を有している。その他の注目ポイントは以下の通り。

**＜来週14－15日の米FRB・FOMCを巡る思惑＞**

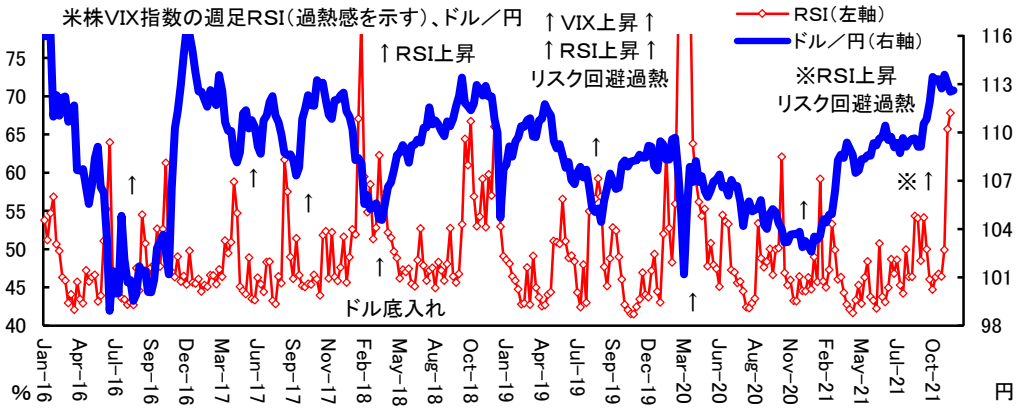
米国市場では来週14－15日にFRBがFOMCを開催する。米国では前週末3日発表の11月雇用統計が予想を下回る一方、前月分の上方修正や失業率の低下改善、平均時給の高止まり、労働時間や労働参加率の小幅増加といった内容が見られた。改めて来週のFOMCでは量的緩和の縮小ペース加速や終了時期の前倒し、利上げ時期の前倒しといったメッセーが注視されている。為替相場では今週以降、ドル/円を含めてドルの押し目買いやドルの下限切り上がりが支援されやすい。

一方でFRBによる金融緩和見直しへの前向き姿勢は、米国株を始めとした世界の株価にはマイナスとなる。クロス円を中心として、リスク回避の円高・外貨安の可能性もはらむ。

同時に現在の米国では新変異株による経済打撃が警戒されているほか、来年にかけては供給・物流・労働者の制約改善などで、インフレ上昇圧力の抑制が見込まれている。その中でFRBが緩和見直しを過度にペースアップさせると、「来年の景気減速や物価の反動低下」を誘発させるブレーキ・リスクも消えていない。米国債市場ではこうしたリスクも意識される形で、11月24日以降は金利が再低下になっている。その意味で来週のFOMCにかけては、FRBによる緩和見直しの前のめり思惑が、米国の株安と米国債金利の低下（債券価格は上昇）、ドル安と円高に作用する局面も注視される。

**＜米国の経済指標、CPIなどが焦点に＞**

米国市場では今週に経済指標が相次ぐ。とくに注目されるのが、10日の11月CPI（消費者物価指数）だ。根強い資源高のほか、供給・物流の制約、品不足な



どにより、物価の高止まりが警戒される。ただし、同じ11月の米ISM景況指数では製造業、非製造業ともに「仕入価格」が高騰一服で上げ渋りになっていた。米国では漸進的ながらも供給制約が改善しつつあるほか、WTI原油先物価格も10月25日から11月10日で急上昇が頭打ちから小反落へと転じている。CPIを含めた今後の米インフレ指標は、上昇一服と上げ渋りの可能性も注視される。

**＜ユーロ/円、7週連続「陰線」でユーロ安過熱警戒も＞**

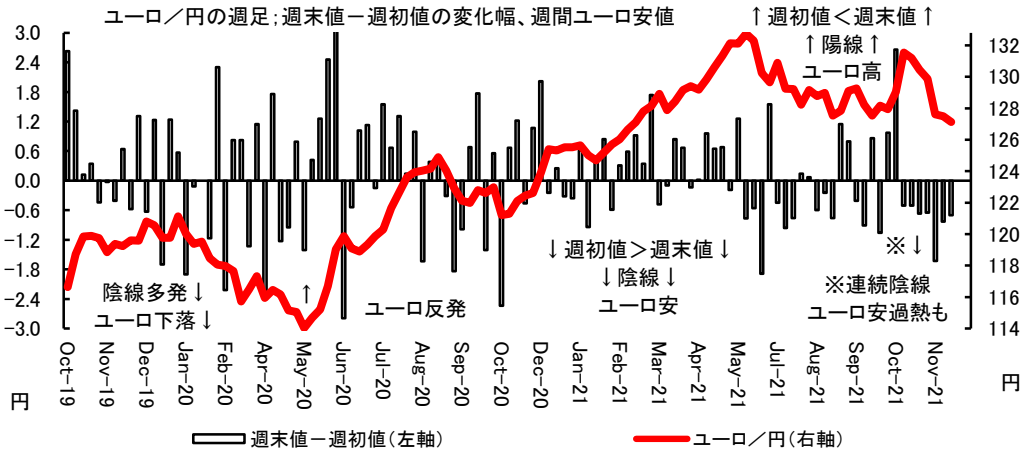
為替相場でユーロは対ドル、対円で11月から下落基調にある。欧州での感染再増加やECBの利上げ慎重姿勢などが、ユーロ安の材料となってきた。さらに米紙ワシントン・ポストは4日、匿名の米国官僚の話として、「ロシアが来年早々にも17万5000人の兵力から成る約100の大隊で、ウクライナ侵攻を計画している」と報じた。欧州は地理的に近いほか、ロシアからウクライナ経由で天然ガスなどの資源供給を受けており、潜在的なユーロ安の材料として注視される。

もっとも短期的にはユーロ/円の週足テクニカルで、前週12月3日週までに週初値を週末値が下回るという、ユーロ安圧力を示す「陰線引け」が7週間も続いてきた。短期的にはユーロ安の過熱警戒感と、自律調整的なユーロ反発も意識されつつある。

**＜クロス円の週足、6週線が上値抵抗線に＞**

為替相場の中長期トレンド判断で、参考になるのが週足テクニカルだ。主要クロス円取引の週足では6週移動平均線を各外貨が下回り（円は上昇）、現状は6週線などが上値抵抗線となっている。6週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドでは、6週線からの下抜け状態が続く限り、6週線を上値メドとした外貨の戻り売り圧力と、バンド下限方向への外貨安が意識される。反対に6週線を上抜け回復できると、外貨の下落リスクが一服。バンド上限方向が、週足ベースでの上値メドとして視界に入っていく。6週線を下値メドとした外貨の押し目買いと、下限切り上がりトレンドへの回帰が見込まれる。

クロス円の関係でいえば、今週は7日に豪州中銀、8日にカナダ中銀が政策会合を開催する。それぞれ利上げは見送りが予想されているが、新変異株への懸念などで先行き利上げ慎重なら各通貨安、一方でインフレ高止まり警戒などで、利上げ前向きなら各通貨高という展開も注視される。




お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。